

Product Liability NEWS

2号

28.Feb.2022

PL 対策

検索



【発行元】

一般社団法人 PL 対策推進協議会（略称：APL）

〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町 35-28

☎050-6865-5180 FAX：022-247-8042

✉c-japan@pl-taisaku.org



冬季オリンピックも終わりました。様々な問題が浮上、表面化した大会でもありスポーツアスリートの心を思うと超スマート社会ではもはや隠匿することが政治レベルでもできなくなったと感じました。政治・スポーツそしてそれを伝える報道機関、経済活動を支える国～産業界～消費者との関係性もCSR調達やSDGsの取り組みなどを考える良い機会であったとも思います。

Amazonなどのインターネットモール事業者に対しては「取引DPF新法」が2022年1月25日に成立、施行は同年2月1日と公表されました。成立から7日目に施行ということに注目してください。2018年4月4日の産業構造審議会にて明記されているとおり、直ちに施行されることが証明されています。猶予期間という発想はなくなり、これらの法改正、特にネガティブリストをポジティブリストにすることなどについて、産業界の在庫処分による弊害を重視する傾向も織り込まれていると解釈した方が良いでしょう。

<https://www.meti.go.jp/press/2020/01/20210126002/20210126002.html>



本体表示や広告表示などでの問題も食品産地偽装でまたも大きな問題になり、調査が進むにつれ隠れていたものも表面化し、当然ですがその事業者は存続すること自体厳しくなります。そもそも「製品安全対策」とは何なのでしょう。

製品安全政策が消費者安全政策の一環で「製品そのものの安全性を法律で最低限の決め事を行いそれを順守して安全な物作りをしましょう」ということです。経産省製品安全課が消費者安全政策として「消費生活用製品の定義」の下に消費生活用製品安全法を定め、その中で危険性の高い特定のエネルギー源などを利用する消費生活用製品として電気を使うものには電気用品安全法などを定めています。

リチウムイオン電池の問題も事故だけでなくリサイクルシステムができていないということも表面化、その他にも40年前の技術で製造された太陽光発電パネルの大量廃棄もニュースになっています。

SDGsの取り組みは広告的な意味で解釈してはならず具体的な達成目標を掲げその方法を実際に全力で企業は取り組まねばなりません。曖昧さを好む日本文化ですが安全に資することなどでこの曖昧さはまさに消費者も企業そのものも命取りになります。

INDEX

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1～2P・・・巻頭文 | 6P・・・PL 対策検討委員会報告 |
| 3～4P・・・SDGsの取り組み | 7P・・・法律体系研究部会報告 |
| 5P・・・最新の動向 | 8P・・・大会の案内 |

製品安全と流通小売への影響 ～事業継承・組織改変で忘れられていること～



自動認識技術や輸送技術の進化で海外からも翌日自宅に製品が配達される社会になり、流通段階での本格的なりコール品を含む粗悪品排除を行う責任も事業者にあります。

2月22日(火)に明治記念館で開催された公開セミナー『GS1標準によるオムニチャンネル環境の業務革新2022』にて当協議会会長渡辺吉明が『製品安全と流通小売への影響～事業継承・組織改変で忘れられていること～』として発表しました。渡辺が2015年から発表してきたB2C側での安全点検をテーマにした取り組みは当協議会webサイトトップに配置した動画「異物混入は怖い(4分57秒)」にて全てを語っています。このようなことが起きないようにするための流通段階、小売店の店内オペレーションにても不良品発見の重要性を訴求する内容でした。それについての報告会を、GS1Japanの市原栄樹氏、会場参加でアパレル業界でのRFID事業を手がける中野彰一氏を迎え座談会形式で3月9日にzoom開催します。

このように法律上の決まり事の「製品安全」と、事業者が自ら取り組む最新のPL対策による「製品事故未然防止・再発防止」は製品の安全の両輪であり、「P(企画)～D(設計)～C(製造)～A(品質保証)」というものづくりの本質的な体制整備について、これまでの取り組みを一度白紙にするほどの強い改善が重要です。

当協議会は最新のPL対策にて超スマート社会での製品の安全を最優先した体制整備の支援を行っています。(事務局)



https://youtu.be/AP_-aspFTHE

安全点検アプリ「すこどっと」



当協議普及を推進している安全点検アプリ「すこどっと」のご紹介です。このシステムで使用するQRは「GTIN (JANコード)」と「ロットを示す年月・自社のコード」をグローバル標準で組み込んだ流通情報標準化機関(GS1)で批准されたものです。リコールは物流の一環であり、処分するまでモノを特定するコード体系が必要になります。GS1QRは流通情報の標準化に準拠したコードですから、この先の流通システム自動化に対応できます。

詳しくはこちら >>
<https://scodt.com/scodt-about-3>



GS1セミナー報告会

開催日時：3月9日(水) 16:00～17:30

開催方法：Zoomによるオンライン開催

参加費：無料

登壇者：市原栄樹氏 (GS1Japan)

中野彰一氏 (WTS)

渡辺吉明 (当協議会会長)

お申込みはこちら >>
<https://pl-taisaku.org/?p=3878>



みんなでSDGs



2022年2月20日(日)に当賛助会員で当協議会の安全点検アプリ「scodt」の開発者であるTDNインターナショナル株式会社の店舗「TDN-SHOP」にてscodt採用製品や採用予定品などのアンテナショップとしての活動が開始されました。そのオープニングイベントとして、いたばし総合ボランティアセンターの協力を得て地域の皆様との交流の場として店舗を解放、子ども食堂を運営している「にこにこ食堂」、スムージーを販売している「美エール」、早稲田大学の学生3人のキッチンカーなどが参加、TDN-SHOPでは賛助会員の株式会社高儀の電動工具などを利用したDIY入門、お子様向けの木製ゴム動力船を作る「工作教室」を無料で開催しました。

渡辺吉明CEOは「社内体制整備を整え全社体制で未然防止対策を進めている電動工具の輸入販売元である株式会社高儀の主力製品などのモニタリングを開始し、電動工具の安全性確保のための調査などを通してGS1標準による販売側の社内(店舗)などでのオペレーションの効率化などを検証してまいります。来月以降は毎月第3日曜日にイベントを開催し、多くの消費者のご意見、アンケートなどを得るためのB2Cでの具体的な取り組みを進め、製品安全対策の製品事故未然防止のための店内システム(商品管理、EDIなど)に連動するscodt cloudの第2世代の開発を進めたいと思います」と話していました。(菅野)



道具で世界に笑顔を



株式会社 高儀

〒955-8655
新潟県三条市塚野目2341-1
<https://www.takagi-plc.co.jp>



建築金具・大工道具・電動工具

金物センター

株式会社 ナガオカ・リコー

〒955-0081
新潟県三条市東裏館 2-17-15
<https://www.nagaoka-rikoh.co.jp>

賛助会員のSDGsの取り組み

当協議会の賛助会員様の中でも、SDGsに対する取り組みが続々と開始されています。

以下、SDGsに取り組んでいる賛助会員様をいくつかご紹介いたします。

株式会社高儀 様



<https://www.takagi-plc.co.jp/sdgs>



カリモク家具株式会社 様



<https://www.karimoku.co.jp/sdgs>



TDNインターナショナル株式会社 様



<https://tdn-japan.com/sdgs>



取扱説明書、本体表示などのご相談承っています。

おかげさまで80周年

私たちは、お客様のご要望を「まるごと、しっかり」引き受ける三条印刷の「まるしか隊」です。



Sanjo Printing Co., Ltd. 三條印刷株式会社

■営業品目/ポスター・パンフレット・チラシ・出版(作品集・書籍・記念誌)・広告代理店 他

本社:〒955-0072 新潟県三条市元町9番3号
TEL.(0256)32-2281(代) FAX.(0256)32-2670
URL <https://sanjo-prn.co.jp>



■新潟支社
■長岡支店
■関越営業所
■上越営業所
■高崎営業所



株式会社
ぷらっとマルシェ

〒115-0042

東京都北区志茂5-16-15

<https://www.joan-i.com>

TOPICS

高級車輸送の貨物船で火災

販路が複雑になり製造拠点もグローバル化、企業間訴訟は増えています。

先日、大西洋で高級外車4000台を積んだ船が炎上しました。原因はまだ不明ですが、もしEVのバッテリーから出火したとしたら、バッテリーメーカーは船会社、車の販売先や顧客への賠償、国際間の複雑な訴訟になります。一瞬で一兆円を超える損害となる可能性があります。

リチウムイオン電池の家電、電動工具、乗り物など全てにこのリスクがあります。さらに欧州では全自動運転に際したプログラムの欠陥もPL法の対象になるといった動きもあります。そうするとメタバースなどで実際の被害が出ればまた大変な損害が予想されます。

今後も世界のPL法の動向に注目していきます。

<https://www.cnn.co.jp/amp/article/35183707.html>



「取引DPF新法」が成立

「形状や異物混入」は製品欠陥（PL法）の問題にもなり、プロテインを大量にペットが食べて亡くなったなどということも起きています。

製品安全に関わる法律はデジタル庁発足で消費者政策強化が進み「安全でないものは売ってはならず」という大原則で、昨年デジタル庁が主導し「取引DPF新法」が成立するなど「売る側の責任」の強化が進んでいます。

インターネットモール・通販事業者への影響
デジタル庁が立案、消費者庁が所管、昨年公表

取引DPF新法

- 安全性に問題が発見され国内での法律の及ばない場合は「一発退場」!!
- プラットフォームとの如何なる売買契約などがあってもその責任をプラットフォームは負わない。
- この流れは例外なく一般通販などでも同様の対応となります。

実店舗やホームセンターへの影響

**アスベストを利用した珪藻土マット
リチウムイオン電池式家電や工具など**

- 仕入れ時の製品本体表示のないものが多数販売されている。
- この傾向は食品や衛生用品、寝具に限らずコードレス家電系、テレワークに関わる資機材、特にモバイルバッテリーから電動工具の多くに及び。
- 特にホームセンターで販売されるリチウムイオン電池の工具などではPSEの違反、家電製品として表示すべき表示がなく、コンプライアンス違反ものが多く存在する。

中古市場で多く流通しています。

急速に輸入品が増え様々な問題が生じています。

(2月22日GS1セミナー渡辺吉明の資料から抜粋)

カリモク家具

〒470-2191
愛知県知多郡東浦町大字藤江字皆栄町108番地
<https://www.karimoku.co.jp>



有限会社 栄工業
Sakae industry

〒959-1207
新潟県燕市三王淵 1183
<https://sakae-industry.com>

第1回PL対策検討委員会の報告

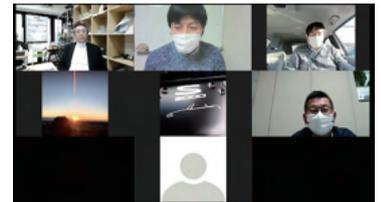
本年度より当協議会の推進する「最新!PL対策」について、より公平性を高めるため当協議会に「PL対策検討委員会」を設置しました。本年4月には「最新!PL対策解説書 2020」を更新し、2022年版を出版する予定です。また今後は製品事故未然防止を実現するための具体的な体制整備を主軸にした内容にすることを予定しています。

昨年までに公開セミナーなどにおいて産業用資機材、特に重大事故報告のあるリチウムイオン電池式電動工具などに注目し、ホームセンターやインターネット通販などで誰でも入手できるものについて意見をいただき、まとめてきました。

「最新!PL対策導入ガイド 2022」にて取りまとめた内容などを中心に、当協議会活動に積極的に協力をいただいている賛助会員、正会員、また暫定委員長よりお声がけさせていただきました方々をメンバーに含めた委員会を2022年2月9日(水)午後4時より90分、zoomにて第1回の会議を行いました。今回の議案は次の通りです。

1. 委員会の主旨説明
2. 委員長の選任(8の通り)
3. 幹事の選任(8の通り)
4. 委員の選任(8の通り)
5. 内容の検討についての意見の募集(次回委員会にて発表。検討)
6. 次回委員会の日程:2022年3月16日(水) 16時より zoom 開催
7. 検討内容については次回3月開催予定
8. 本日決定した委員(順不同、敬称略)
渡辺 吉明(委員長)、長岡 信治、小林 孝夫
椿 克美、稲場 靖恵、菅野 裕、山岸 義彦
渋谷 政道(幹事)、渡辺 欣洋、中島 修
坂井 幸雄、古森 憲二、平澤 哲也

以上(幹事 渋谷政道)



PL検定のご案内

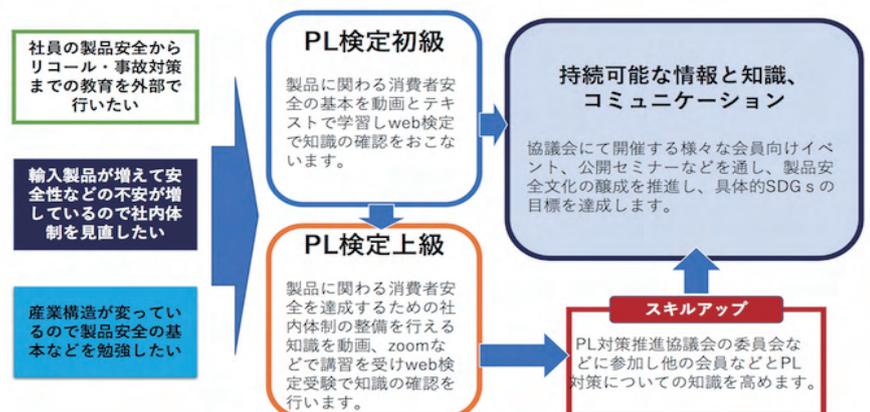
様々な業種の方がPL検定を利用しています。

当協議会のPL検定は、製造・輸入・販売事業者が提供する製品(製造物)が、販売後の消費者にとって安全で安心できる望ましい製品として受け入れられるように支援するPL対策の一環としての活動支援を目的としています。例えば取扱説明書や本体表示の見直しを切っ掛けに最新の製品事故未然防止・再発防止が実行できる体制整備などのPDCAを行う人材育成に利用されています。

この検定はwebサイトから申し込み、メールで添付でテキストが申込者個人に送付されます。検定試験もwebのフォームで受験できます。PDFのテキストと動画などを利用しご自身の都合の良い時間に職場でも、自宅でも、通勤の電車の中でも学習し受験できます。

製造業、商社、流通卸業、外資系家電製造業、人材開発、損保代理店、学生など多岐にわたっています。

新たな社会での国内外でのリコールや製品事故リスクの高まりで、製品事故未然防止・再発防止を具体的な方法で行える最新!PL対策はサービス業にも影響しており、これまでの取り組みの見直しが急務です。製品事故未然防止・再発防止の具体的な対策は「PL検定」からお取り組みください。詳細、お申し込みは、「PL検定」で検索してください。



2021年度PL研究学会法律体系研究部会第2回の開催について

2022年2月25日（金）17時より19時半まで、平野裕之様（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）をお招きして2021年度法律体系研究部会第2回を開催しました。当日は、会場及びZOOMでの併用開催とし、会場には、平野裕之様、細川幸一様、大羽宏一会長、渡辺吉明副会長の4名が参加、またZOOMでは、42名の方々にご参加をいただき開催することができました。平野先生の発表は、「PL訴訟における『欠陥』とその『証明』をめぐる論点」と題してPLに関する多くの判例に対する経緯及び根拠等を丁寧に説明いただき、終了後の参加者からのご質問も多く、大変有意義な発表でした。

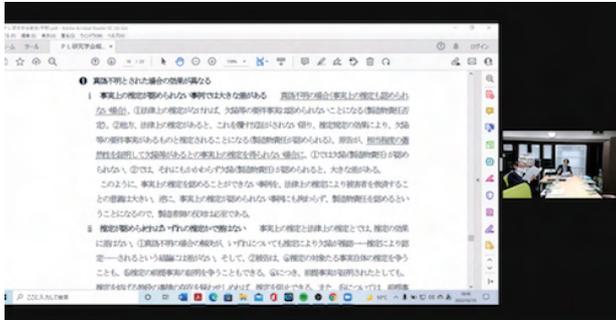
最後の結びとして、民法改正では、学説がどんなに理論的に素晴らしい提案をしても、実務界の承認を得られないと採用されず、学者委員は連戦連敗であったとのことのお言葉が印象的でした。

（平野裕之先生紹介）

慶應義塾大学大学院法務研究科教授。1981年司法試験合格。1982年明治大学法学部卒。84年明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了。87年明治大学法学部専任講師、90年同助教授、95年同教授を経て現職。

民法に関する著作多数。PL法に関しては、『製造物責任の理論と法解釈』（信山社、1990年）、最近では『製造物責任法の論点と解釈 詳解・分析「欠陥」「証明」の裁判例』（慶應義塾大学出版会、2021年）があり、本出版を記念して講演をお願いしました。

近年、PL法の研究成果が乏しい中で、本書は300を超えるPL判例を「欠陥」の法的意義、その証明問題に絞って分析したその価値は高いものです。



慶應義塾大学出版会
「製造物責任法の論点と解釈」
平野裕之 (keio-up.co.jp)

トリセツデータナビ

有限会社 祥和舎

Torisetsu Design Works showasha.com

代表取締役 **山岸義彦**
仙台市太白区恵和町35-28
TEL: 022-247-8041

CSR 調達は最新の PL 対策で！

超スマート社会での製品安全対策は当社の R&D コンサルティングでベネフィットを生み出します。

<https://tdn-japan.com>

TDN インターナショナル株式会社

〒173-0013 東京都板橋区氷川町 47-4 アビタシオン K 1
Tel 03-3962-5515 info@tdn-japan.com

PL対策推進協議会第3回大会2022開催のお知らせ

APL
PLnews

2022年 2 月号

コロナ禍が長引き、特にオミクロン株では労働力への影響で経営にも大きな負担になっています。そういう中でも製品に関わる、特に事故やリコールなどが起きるとこれは深刻な状態になります。そのような状況の中で、パンデミックにより疲弊した「産業界を活性化させられる製品安全対策によるSDGsの目標達成」などについて様々な発表、ご意見をいただきたいと思えます。

第2部は明治大学名誉教授の向殿 政男先生の基調講演から開始、最後に経済産業省製品安全課製品事故対策室長 望月知子様よりおそらく新年度としては日本で一番早く製品安全政策の最新情報をお届けできると思えます。

元々PL（製造物責任）という取り組みはCSRの原点ですから、会社ブランドと深く関わりESG投資でも「製品安全のスマート化」として注目されています。皆様のご参加をお待ちしています。

開催日：令和4年4月15日（金） 12:00~16:00
（11:30 受付開始）

開催方法：会場及びZoomによるハイブリッド開催
会場：板橋グリーンホール 601 東京都板橋区
柴町 36-1

定員：会場参加 40名 Zoom参加 100名

参加費：無料

主催：(一社)PL対策推進協議会

共催：(一社)PL研究学会

後援依頼中

GS1Japan(一財流通システム開発センター)

(国研)農業・食品産業技術総合研究機構

(一社)セーフティグローバル推進機構

(一社)日本施設園芸協会

(一財)電機安全環境研究所

(一財)ボーケン品質評価機構

(一社)日本ガス石油工業会

(株)ロダン 21

東北工業大学

三条商工会議所

燕商工会議所



【第1部】事業報告 11:00~11:45

司会 椿 克美 監事

開会挨拶 渡辺 吉明 会長 (5分)

挨拶 一般社団法人 PL 研究学会 会長 大羽 宏 一様 (20分)

会員表彰 (20分)

【第2部】シンポジウム 12:00~16:00

基調講演：明治大学名誉教授 向殿 政男 様 (45分)

・コーディネーター 渡辺吉明 (10分)

・カリモク家具株式会社 様 (10分)

・株式会社 高儀 様 (10分)

・有限会社 栄工業 様 (10分)

・三条印刷株式会社 様 (10分)

パネルディスカッション (40分)

意見交換 (30分)

質疑 (10分)

総評：経済産業省製品安全課事故対策室長 望月知子様 (30分)

閉会挨拶 中島 修 理事 (5分)



お申し込みフォーム

Zoomでもご参加できます。>>

<https://pl-taisaku.org/?p=3853>

